

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する						担当部局名	道路局		作成責任者名	・道路局環境安全課 (交通安全政策分析官 岡 邦彦)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	平成27年7月
業績指標等		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度							
21 市街地等の幹線道路の無電柱化率		15%	平成23年度	13.4%	14.0%	15.0%	15.3%	15.6%	18%	平成28年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、市街地等の幹線道路の無電柱化率については、平成28年度末までに18%にすることとされている。 ・平成21～23年度の整備完了延長の平均で推移するものとして目標値を設定。			
達成手段(開始年度)	26年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			26年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標等番号	達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	030-1	1,080,530 (1,075,650)	1,000,070 (998,173)	1,228,818	862,540	直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施。 主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施。					114			
(2) 道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	030-2	35,851 (35,585)	26,923 (26,257)	35,168	26,846	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の实情に応じた多様な手法の活用によりコスト削減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。					21			
(3) 有料道路事業等 (昭和43年度)	030-3	106,162 (106,077)	121,215 (113,091)	68,859	21,441	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ることを目的とする。 首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等					114			
(4) 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務 (平成25年度)	033	-	-	18	18	都市域において、水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境を整備するため、ヒートアイランド現象の緩和等の環境を改善する機能を有する緑とオープンスペースについて、道路等の事業間連携などにより水と緑のネットワークの形成を推進することが求められている。このため、維持管理の観点も考慮して道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。					-	コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討 (本事業は、コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法を検討するものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない)  都市部における道路緑化等ヒートアイランド対策の検討 (本事業は、都市部における道路緑化等ヒートアイランド対策について検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)		
(5) 高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費	新26-006	-	-	-	15	これまで、沿道環境改善のため、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置、環境施設帯の整備等を実施してきたが、よりよい沿道環境の実現に向け、新たに走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討する。					-	道路交通騒音対策に関する調査 (本事業は、道路交通騒音対策に関する調査を実施するためのものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない)  沿道環境(騒音)の改善に向けた対策検討 (本事業は、沿道環境(騒音)の改善に向けた対策の検討を目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		
(6) 沖縄開発事業費	内閣府 新26-0009	-	-	-	-	沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。					-	各事業所管部局ごとに活動内容が異なるため、統合的・定量的な指標は示せないが、防災及び国土の保全、各種社会資本の整備を行うこととしている。  各事業所管部局ごとに成果目標が異なるため、統合的・定量的な指標は示せないが、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図ることを目的としている。		
施策の予算額・執行額 ※下段( )書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。		215,026 (398,119)	196,229 (415,270)	202,365 (297,006)	139,253	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)「引き続き無電柱化を推進する」						